

## 電力供給契約約款（案）

（総則）

第1条 発注者及び受注者（以下「供給者」という。）は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書等（別添の内訳書、仕様書及びこれらの図書に対する質問回答書並びにこれらの図書に準ずるものをいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び仕様書等を内容とする電力供給契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）の定める長期継続契約とするものとし、各年度における当該経費の予算の範囲において、供給者は、この約款及び仕様書等に基づき、契約書記載の供給期間中に、発注者の供給場所で使用する電力を需要に応じて供給し、発注者は、供給者にその契約代金を支払うものとする。

3 供給者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了した後も同様とする。

4 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

5 この契約の履行に関して発注者と供給者との間で用いる言語は、日本語とする。

6 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

7 この契約の履行に関して発注者と供給者との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによるものとする。

8 この契約の履行に関して契約代金額を算定する場合の単位及びその端数処理は、仕様書に定めるところによるものとする。

9 この契約の履行に関して発注者と供給者との間で用いる用語は、特別の定めのある場合を除き、電気事業法（昭和39年法律第170号）の定めるところによるものとする。

10 この約款及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

11 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

12 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立については、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

（内訳書）

第2条 供給者は、この契約書を提出する際に仕様書等に基づいて、

内訳書を作成し、発注者に提出しなければならない。

（契約代金）

第3条 第1条第2項に規定する契約代金とは、別紙内訳書に基づき算出した基本料金と、電力量料金単価に第17条の規定により確認された使用電力を乗じて得た額を加算した額とする。

なお、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金は、関東・東海管内のみなし小売電気事業者が定める基準供給条件による。

また、燃料費の変動等により契約単価の調整をおこなう必要が生じた場合には、発注者と供給者とが協議の上、これを改定することができる。ただし、関東・東海管内のみなし小売電気事業者の燃料費調整額を超えない範囲で行うものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第4条 供給者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

（条件変更等）

第5条 供給者は、契約の履行に当たり、仕様書等の表示が明確でないこと若しくは供給場所の状態、履行上の制約等仕様書等に示された自然的又は人為的な履行条件と実際の供給場所の状態が一致しないこと等を発見したときは、直ちに、その旨を発注者に通知し、その確認を求めなければならない。

2 発注者は、前項の確認を求められたとき、又は自ら前項の事実を発見した場合は、供給者の立会いの上、直ちに、調査を行わなければならない。ただし、供給者が立会いに応じない場合には、供給者の立会いを得ずに調査を行うことができる。

3 発注者は、前項の規定による調査について、供給者の意見を聴いた上、当該調査の結果（これに対して執るべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、当該調査の終了後14日以内に、供給者に通知しなければならない。ただし、発注者は、当該期間内に供給者に通知することができないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、供給者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果、第1項の事実が発注者及び供給者によって確認された場合において、必要があると認められるときは、発注者は、仕様書等を訂正し、又は変更しなければならない。

5 前項の規定により仕様書等の訂正又は変更を行った場合におい

て、発注者は、必要があると認められるときは供給期間又は契約代金額を変更し、供給者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(仕様書等の変更)

第6条 発注者は、前条第4項に定めるものを除くほか、必要があると認めるときは、受注者との協議により仕様書等を変更することができる。

2 発注者は、仕様書等に表示された契約電力又は予定使用電力量を使用状況に応じ、増減して使用することができる。

3 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは供給期間又は契約代金額を変更し、供給者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(代替方法等の提案)

第7条 供給者は、仕様書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、発注者に対して、当該発見又は発案に基づき仕様書等の変更を提案することができる。

2 発注者は、前項に規定する供給者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、仕様書等の変更を供給者に通知しなければならない。

3 発注者は、前項の規定により仕様書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、供給期間又は契約代金額を変更しなければならない。

(契約の履行の一時中止)

第8条 暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、火災その他の自然的若しくは人為的な事象（以下「天災等」という。）であって、供給者の責めに帰すことができないものにより、契約の履行のために必要な施設等に損害を生じ、若しくは供給場所の状態が変動したため、供給者が契約を履行できないと認められるときは、発注者は、契約の履行の一時中止の内容を直ちに供給者に通知して、契約の履行の全部又は一部を一時中止させなければならない。

2 発注者は、前項に定めるものを除くほか、必要があると認めるときは、契約の履行の全部又は一部を一時中止させることができる。

3 発注者は、前2項の規定により契約の履行を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは供給期間又は契約代金額を変更し、供給者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担

しなければならない。

(供給期間の短縮)

第9条 発注者は、特別の理由により供給期間を短縮する必要があるときは、供給者に対して、供給期間の短縮を求めることができる。

2 前項の場合において、発注者は、必要があると認められるときは契約代金額を変更し、供給者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(供給期間の変更の方法)

第10条 第5条第5項、第6条第3項、第7条第3項、第8条第3項、前条第1項の規定による供給期間の変更については、発注者と供給者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から14日以内に当該協議が成立しない場合には、発注者は、供給期間を変更し、供給者に通知するものとする。

2 前項の協議の開始の日については、発注者が供給者の意見を聴いて定め、供給者に通知する。

(契約代金額等の変更の方法)

第11条 第5条第5項、第6条第3項、第7条第3項、第8条第3項、第9条第2項の規定による契約代金額の変更については、当該契約締結時の価格を基礎として、発注者と供給者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、発注者は、契約代金額を変更し、供給者に通知するものとする。

2 前項の協議の開始の日については、発注者が供給者の意見を聴いて定め、供給者に通知するものとする。

3 第5条第5項、第6条第3項、第7条第3項、第8条第3項、第9条第2項、第13条第4項、第14条ただし書の規定により発注者が負担する費用の額については、発注者と供給者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく契約代金額の変更)

第12条 特別な要因により供給期間内に主要な材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、契約代金額が不適當になったと認められるときは、発注者又は供給者は、契約代金額の変更を求めることができる。

2 予期することのできない特別の事情により、供給期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、契約代金額が著しく不適當となったときは、発注者又は供給者は、前項の規定にかかわらず、契約代金額の変更を求めることができ

る。

3 前2項の規定による請求があった場合において、当該契約代金額の変更については、発注者と供給者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、発注者は、契約代金額を変更し、供給者に通知するものとする。

4 前項の協議の開始の日については、発注者が供給者の意見を聴いて定め、供給者に通知するものとする。

(臨機の措置)

第13条 供給者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置を執らなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、供給者は、あらかじめ、発注者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 供給者は、前項の場合においては、その執った措置の内容について発注者に直ちに通知しなければならない。

3 発注者は、災害の防止その他契約の履行上特に必要があると認めるときは、供給者に対して臨機の措置を執ることを請求することができる。

4 供給者が第1項又は前項の規定により臨機の措置を執った場合は、当該措置に要した費用のうち、供給者が契約代金額の範囲内において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者がこれを負担する。

(一般的損害)

第14条 契約の履行について生じた損害（電力の供給に付帯する工事の施行等によるものに限る。第15条第1項又は第2項に規定する損害を除く。）は、供給者の負担とする。ただし、当該損害のうち発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者がこれを負担しなければならない。

(第三者に及ぼした損害)

第15条 契約の履行について第三者に損害（電力の供給に付帯する工事の施行等によるものに限る。）を及ぼしたときは、次項に定める場合を除き、供給者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者がこれを負担しなければならない。ただし、供給者がその指示が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

2 契約の履行に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤

沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害（電力の供給に付帯する工事の施行等によるものに限る。）を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち電力の供給に付帯する工事の施行等につき供給者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、供給者がこれを負担しなければならない。

3 前2項の場合その他契約の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者と供給者とが協議してその処理解決に当たるものとする。

(契約代金額の変更に代える仕様書等の変更)

第16条 発注者は、第5条第5項、第6条第3項、第7条第3項、第8条第3項、第9条第2項、第11条第1項若しくは第2項、第13条第4項又は第14条の規定により契約代金額を変更すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、変更すべき契約代金額又は負担すべき費用の全部又は一部に代えて仕様書等を変更することができる。この場合において、仕様書等の変更の内容は、発注者と供給者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、発注者は、仕様書等の変更の内容を定め、供給者に通知するものとする。

2 前項の協議の開始の日については、発注者が供給者の意見を聴いて定め、供給者に通知する。

(使用電力量等の計量)

第17条 計量日は、仕様書等に特別の定めのある場合を除き、毎月1日（ただし、あらかじめ、検針日を指定した場合を除く。）とし、供給者は、計量日に計量器に記録された値をもとに、使用電力量等を算定し、発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに契約の履行を確認しなければならない。

3 計量器の故障等によって使用電力量等を正しく計量できなかった場合は、過去の実績等を参考とし、発注者と供給者とが協議して使用電力量等を算定するものとする。

(契約代金の支払)

第18条 供給者は、前条第2項の確認又は第3項の算定の終了後、発注者に供給済の電力量等に相応する契約代金額の支払いを請求することができる。

2 発注者は、第1項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に供給済の電力量等に相応する契約代金額

を支払わなければならない。

(供給の保証にかかる費用の負担)

第19条 供給者が一般送配電事業者との接続供給契約により電力の供給を行う場合、接続供給契約により生じる債務（発注者の責めに帰すべき理由により生じた債務は除く。）は、供給者が負担するものとする。

(契約不適合責任)

第20条 発注者は、供給された電力が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、供給者に対し、当該電力の修補、代替物の納入又は不足分の納入による履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は、履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、供給者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 供給者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 電力の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、供給者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約不適合責任期間等)

第21条 発注者は、供給された電力に関し、当該電力の供給を受けた日から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額

の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、供給者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

3 発注者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を供給者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。

4 発注者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

5 前各項の規定は、契約不適合が供給者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する供給者の責任については、民法の定めるところによる。

6 民法第566条の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。

7 発注者は、電力の供給の際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、供給者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

8 供給された電力の契約不適合が発注者の指示により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、供給者がその指示が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。  
(契約が履行されなかった場合における損害の負担)

第22条 供給者の責めに帰すべき理由により、契約の全部又は一部が履行されなかったことにより、発注者に損害が生じたときは、供給者はその損害を負担しなければならない。

(談合等不正行為に対する措置)

第22条の2 供給者は、この契約に関して、次のいずれかに該当するときは、契約代金額の10分の2に相当する額を損害賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 供給者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は供給者が構成員となる同法第2条第2項の事業者団が同法第8条第1項第1号の規定に違反したとして、同法第49条第1項に規定する排除措置命令（排除措置命令がされなか

った場合にあっては、同法第50条第1項に規定する納付命令）又は同法第66条第4項の審決が確定したとき（供給者が同法第77条第1項の規定により、当該審決の取消しの訴えを提起したときを除く。）。

（2）供給者が、前号の審決に対し、独占禁止法第77条第1項（注4）の規定による審決の取消しの訴えを提起し、当該訴えについて請求の棄却若しくは訴えの却下の判決が確定したとき、又は供給者が当該訴えを取り下げたとき。

（3）供給者（法人にあっては、その役員又は使用人）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の3又は独占禁止法第89条第1項に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約による電力の供給が完了した後においても同様とする。

（発注者の解除権）

第23条 発注者は、供給者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

（1）正当な理由なく、契約の履行をすべき期日を過ぎても電力の供給をしないとき。

（2）契約の履行の全部を完了する見込みが明らかでないとき。

（3）契約の履行に当たり、法令の規定による必要な許可又は認可等を失ったとき。

（4）前3号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないと認められるとき。

（5）経営状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき。

（6）第25条第1項の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

（7）供給者が次のいずれかに該当するとき。

供給者（供給者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（供給者が個人である場合にはその者を、供給者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（アにおいて「暴力団員」という。）又は

暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。

以下この号において同じ。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしたとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ アからエまでに規定するもののほか、役員等が暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約、又は購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したとき。

キ 供給者が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約、又は購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が供給者に対して当該契約の解除を求め、供給者がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定により、この契約が解除された場合において、供給者は、契約代金額（供給済の電力量等があるときは、これに相応する契約代金相当額を控除した額とする。）の10分の1以内において、発注者の定める額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

第23条の2 発注者は、この契約に関して、供給者が第22条の2第1項に該当する場合は、この契約を解除することができる。

第24条 発注者は、契約の履行が完了しない間は、第23条第1項及び前条に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより供給者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（供給者の解除権）

第25条 供給者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この

契約を解除することができる。

- (1) 第8条の規定により仕様書等を変更したため、契約代金額が3分の2以上増減したとき。
- (2) 第10条の規定によるこの契約の履行の中止が供給期間の10分の5（供給期間の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が契約の履行の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の契約の履行が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- (3) 発注者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能になったとき。

2 供給者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(解除に伴う措置)

第26条 発注者は、前4条の規定によりこの契約が解除された場合においては、供給済の電力量等に相応する契約代金額を供給者に支払わなければならない。

(相 殺)

第27条 発注者は、この契約に基づいて発注者が負う債務をこの契約又は他の契約に基づいて供給者が負う債務と相殺することができる。

(疑義の解決)

第28条 この約款及び仕様書等について疑義が生じた場合には、発注者と供給者とが協議の上、解決するものとする。

(補 則)

第29条 この約款に定めのない事項については、富士宮市契約規則（昭和60年3月富士宮市規則第6号）及び電気事業法（昭和39年法律第170号）の定めるところによるほか、必要に応じて発注者と供給者とが協議して定める。